

【福島県】福島市地域農業再生協議会

方法



協議会の概要

申請件数・確認面積：101件、128ha

主な申請品目：飼料用米、飼料作物

WCS用稲、大豆、そば

協議会事務局：市役所

経安主担当者：市職員 1 名

福島県福島市



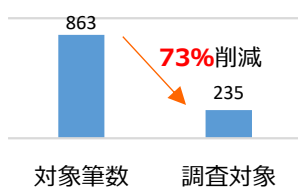
現在の現地確認方法の導入経緯

- ・現地調査において、対象農地に対し人員が不足しており1人当たりの負担が大きいことが課題。また、手伝いのJA職員との日程調整も業務が煩雑化する原因に。
- ・R6年度に水活にて現地調査にAIによる衛星解析を実証実験として導入。
⇒実証結果、衛星解析の有用性を確認。
また、導入効果を農政部の他部署と共有。
⇒R7年度からは農政部として複数の交付金事業（水活・中山間・多面的）で衛星解析を導入。

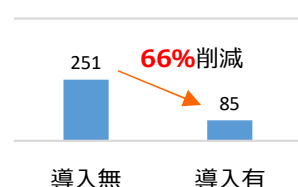
導入の効果（メリット）

- ・目視による現地調査数が**73%削減**。※水活のみ
実施事業全体（水活・中山間・多面的）としては**92%削減**。
- ・現地調査に係る作業時間が**66%削減**。※水活のみ
他事業は調査が終了していないため、効果未算定。
- ・現地調査数の削減によりJA職員による現地確認作業が不要。
- ・衛星解析結果を地図（航空写真・衛星画像）と併せて、PC・タブレット上で確認可能なため現地調査時の現在地及び調査地の確認が容易。

～農地数：水活（筆）～



～作業所要時間：水活（時間）～



～衛星解析結果地図～



現地確認の方法（対象筆数：863筆）

	導入前（R5年度まで）	現在（R7年度から）
方法	目視（紙地図、野帳）	衛星解析、目視（タブレット、紙地図、野帳）
確認者	市役所職員 7 名 JA 職員 7 名（飼料用米確認時のみ）	民間事業者 市役所職員 2 名
時期・回数	7 月、8 月、追加で数回	7 月、8 月
手順	※市役所…市、JA 職員…JA ①紙地図、確認野帳の準備(市) ②1 筆ごとに目視で確認、野帳へ確認結果記入(市、JA) ③確認結果を水田台帳へ入力(市)	※市役所…市、民間事業者…事 ①(事)へ水田台帳データを渡す(市) ②衛星解析により作物作付判定(事) ③衛星解析結果より、調査対象農地を絞り、紙地図、野帳を作成(市) ④調査対象農地について、タブレット及び紙地図をもって目視で確認、野帳へ確認結果記入(市) ⑤確認結果を水田台帳へ入力・他部署へ共有(市)
費用	人件費：1,085 千円（水活のみ）	人件費：171 千円（水活のみ） 運用費：2,673 千円（複数事業合計）

課題・問題点（デメリット）

【導入前】

- ・衛星解析の費用が高額。費用対効果の面から1事業での導入が難しく、本市では他事業と合同で導入することでこの問題を解決。

【導入後】

- ・作物により現地確認のタイミングが合わないため、どの時点で衛星解析を実施するか検討が必要。
- ・衛星解析の基となる「衛星解析依頼用データ」を作成するために「事業の管理台帳」と「地図データ」の突合が発生。
- ・米以外（飼料作物、大豆、そば、野菜）の判定が難しい。
- ・衛星解析の判定率の基準が無いため市独自で解析結果を実証しながらの設定が必要。